

# 地方公共団体の財務書類の整備状況①

【資料2-2】

## 1. 平成21年度決算に係る財務書類の整備状況

平成23年3月31日時点

(単位: 団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区 及び3万人以上の市	
		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで		連結財務書類4表まで
作成済	46 (97.9%)	42 (89.4%)	1,077 (62.8%)	719 (41.9%)	16 (88.9%)	16 (88.9%)	1,061 (62.5%)	703 (41.4%)	594 (81.1%)	520 (71.0%)
基準モデル	3 (6.4%)	2 (4.3%)	100 (5.8%)	87 (5.1%)	3 (16.7%)	3 (16.7%)	97 (5.7%)	84 (4.9%)	70 (9.6%)	64 (8.7%)
総務省改訂モデル	40 (85.1%)	39 (83.0%)	867 (50.5%)	624 (36.4%)	13 (72.2%)	13 (72.2%)	854 (50.3%)	611 (36.0%)	515 (70.4%)	453 (61.9%)
総務省モデル	1 (2.1%)	0 (-)	100 (5.8%)	1 (0.1%)	0 (-)	0 (-)	100 (5.9%)	1 (0.1%)	6 (0.8%)	1 (0.1%)
その他のモデル	2 (4.3%)	1 (2.1%)	10 (0.6%)	7 (0.4%)	0 (-)	0 (-)	10 (0.6%)	7 (0.4%)	3 (0.4%)	2 (0.3%)
作成中	1 (2.1%)	1 (2.1%)	506 (29.5%)	200 (11.7%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	504 (29.7%)	198 (11.7%)	134 (18.3%)	89 (12.2%)
基準モデル	0 (-)	0 (-)	51 (3.0%)	34 (2.0%)	0 (-)	0 (-)	51 (3.0%)	34 (2.0%)	14 (1.9%)	15 (2.0%)
総務省改訂モデル	1 (2.1%)	1 (2.1%)	437 (25.5%)	161 (9.4%)	2 (11.1%)	2 (11.1%)	435 (25.6%)	159 (9.4%)	119 (16.3%)	73 (10.0%)
総務省モデル	0 (-)	0 (-)	12 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (-)	0 (-)	12 (0.7%)	2 (0.1%)	0 (-)	0 (-)
その他のモデル	0 (-)	0 (-)	6 (0.3%)	3 (0.2%)	0 (-)	0 (-)	6 (0.4%)	3 (0.2%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)
未作成	0 (-)		133 (7.8%)		0 (-)		133 (7.8%)		4 (0.5%)	
計	47 (100%)	43 (91.5%)	1,716 (100%)	919 (53.6%)	18 (100%)	18 (100%)	1,698 (100%)	901 (53.1%)	732 (100%)	609 (83.2%)

○都道府県では43団体(91.5%)が新地方公会計モデルで作成済であり、うち41団体(87.2%)が連結財務書類4表を作成済  
 ○市区町村では967団体(56.4%)が新地方公会計モデルで作成済であり、うち711団体(41.4%)が連結財務書類4表を作成済  
 ○人口3万人以上の市では585団体(79.9%)が新地方公会計モデルにより作成済であり、うち517団体(70.6%)が連結財務書類4表を作成済

※新地方公会計モデルとは、基準モデル及び総務省方式改訂モデルをさす

# 地方公共団体の財務書類の整備状況②

## 2. 平成22年度決算に係る財務書類の作成見込み

平成23年3月31日時点

(単位:団体、%)

	都道府県		市区町村		指定都市		指定都市を除く市区町村		※指定都市・特別区及び3万人以上の市	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)	数	(%)
作成予定	47	(100%)	1,695	(98.8%)	18	(100%)	1,677	(98.8%)	732	(100%)
基準モデル	3	(6.4%)	212	(12.4%)	3	(16.7%)	209	(12.3%)	95	(13.0%)
連結財務書類4表まで	2	(4.3%)	172	(10.0%)	3	(16.7%)	169	(10.0%)	90	(12.3%)
単体財務書類4表まで	1	(2.1%)	35	(2.0%)	0	(-)	35	(2.1%)	4	(0.5%)
一部の財務書類まで	0	(-)	5	(0.3%)	0	(-)	5	(0.3%)	1	(0.1%)
総務省方式改訂モデル	41	(87.2%)	1,452	(84.6%)	15	(83.3%)	1,437	(84.6%)	631	(86.2%)
連結財務書類4表まで	40	(85.1%)	1,070	(62.4%)	15	(83.3%)	1,055	(62.1%)	576	(78.7%)
全体/普通会計財務書類4表まで	0	(-)	97	(5.7%)	0	(-)	97	(5.7%)	21	(2.9%)
普通会計財務書類4表まで	0	(-)	251	(14.6%)	0	(-)	251	(14.8%)	32	(4.4%)
一部の財務書類まで	1	(2.1%)	34	(2.0%)	0	(-)	34	(2.0%)	2	(0.3%)
総務省方式	1	(2.1%)	17	(1.0%)	0	(-)	17	(1.0%)	3	(0.4%)
その他のモデル	2	(4.3%)	14	(0.8%)	0	(-)	14	(0.8%)	3	(0.4%)
作成予定なし	0	(-)	21	(1.2%)	0	(-)	21	(1.2%)	0	(-)
計	47	(100%)	1,716	(100%)	18	(100%)	1,698	(100%)	732	(100%)

※「全体/普通会計財務書類4表まで」とは、普通会計と公営事業会計を合わせたもの

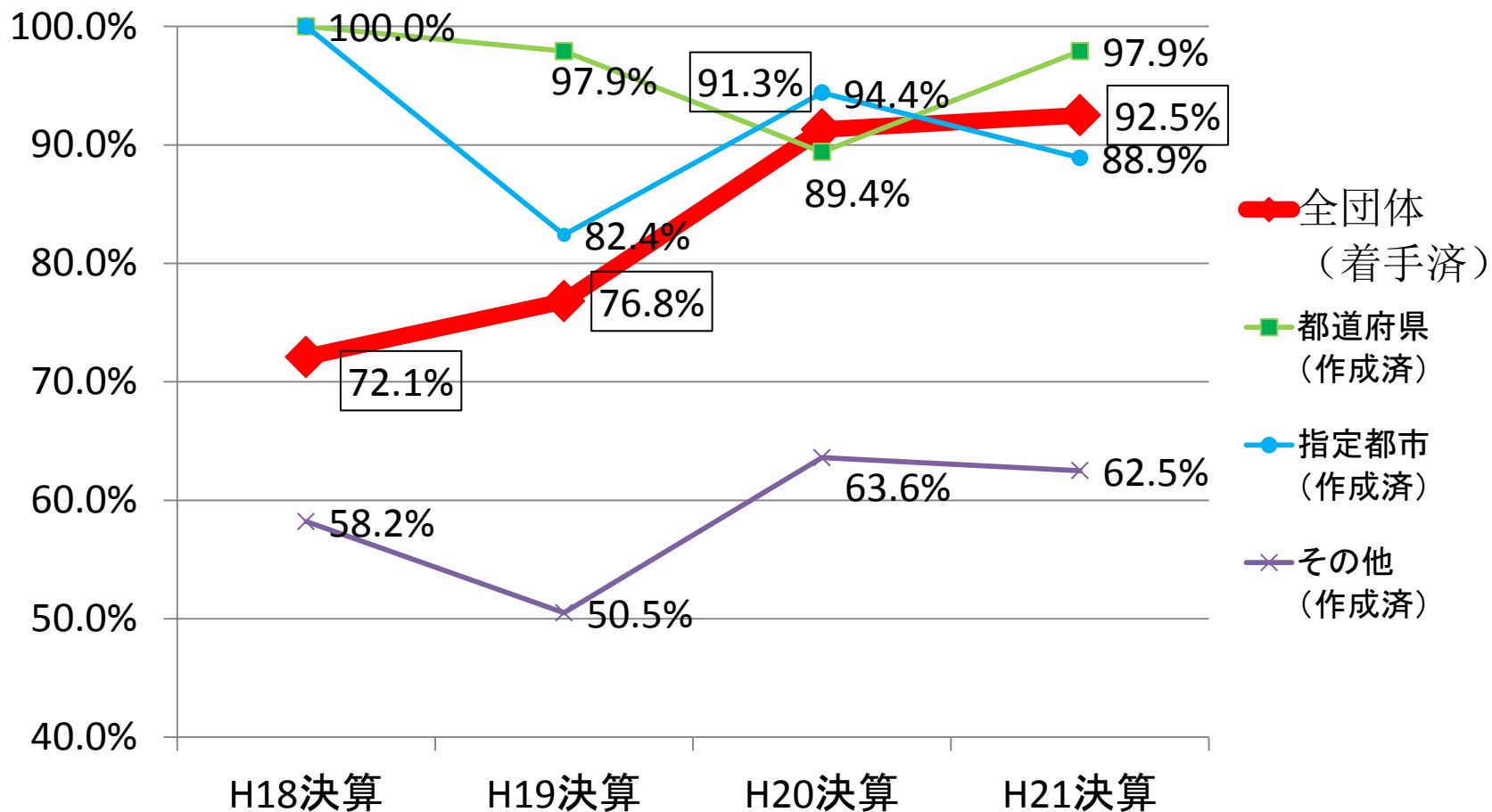
○都道府県では44団体(93.6%)が新地方公会計モデルで作成見込みであり、うち42団体(89.4%)が連結財務書類4表を作成見込み

○市区町村では1,664団体(97.0%)が新地方公会計モデルで作成見込みであり、うち1,242団体(72.4%)が連結財務書類4表を作成見込み

○人口3万人以上の市では726団体(99.2%)が新地方公会計モデルで作成見込みであり、うち666団体(91.0%)が連結財務書類4表を作成見込み

# 地方公共団体の財務書類の整備状況③

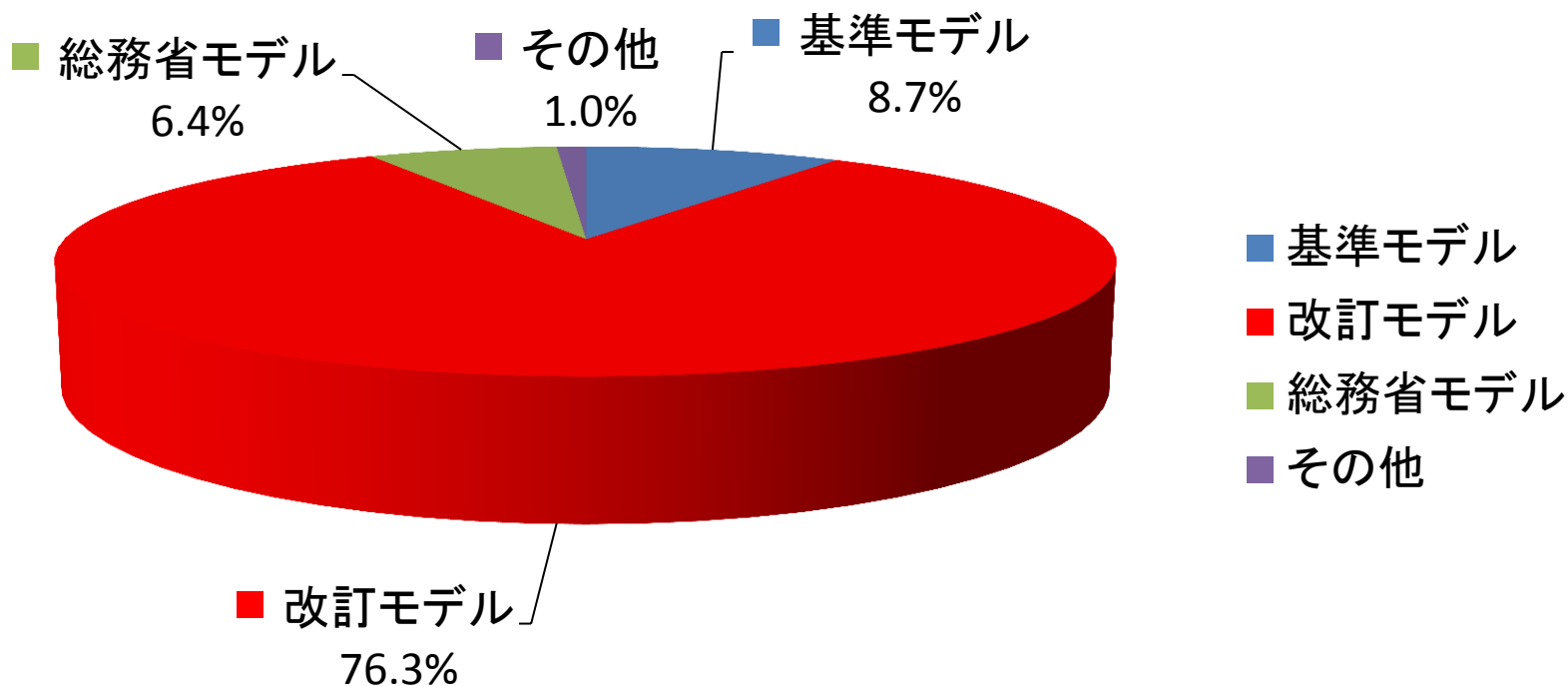
○財務書類の作成に着手済(作成済+作成中)の団体は年々増加



## 地方公共団体の財務書類の整備状況④

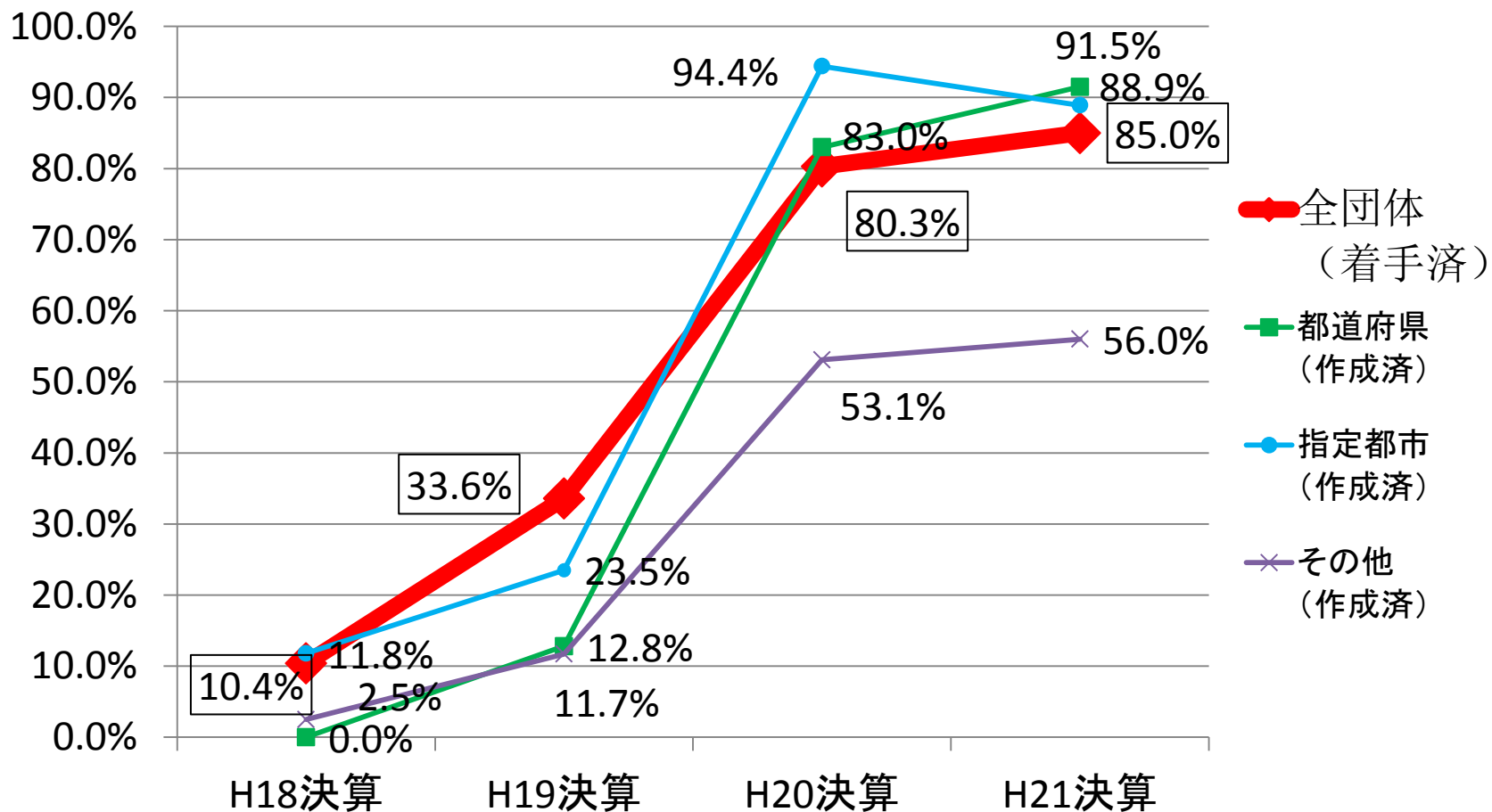
○改訂モデル採用団体が全体の8割弱

### 全団体（着手済）の採用会計モデルの状況



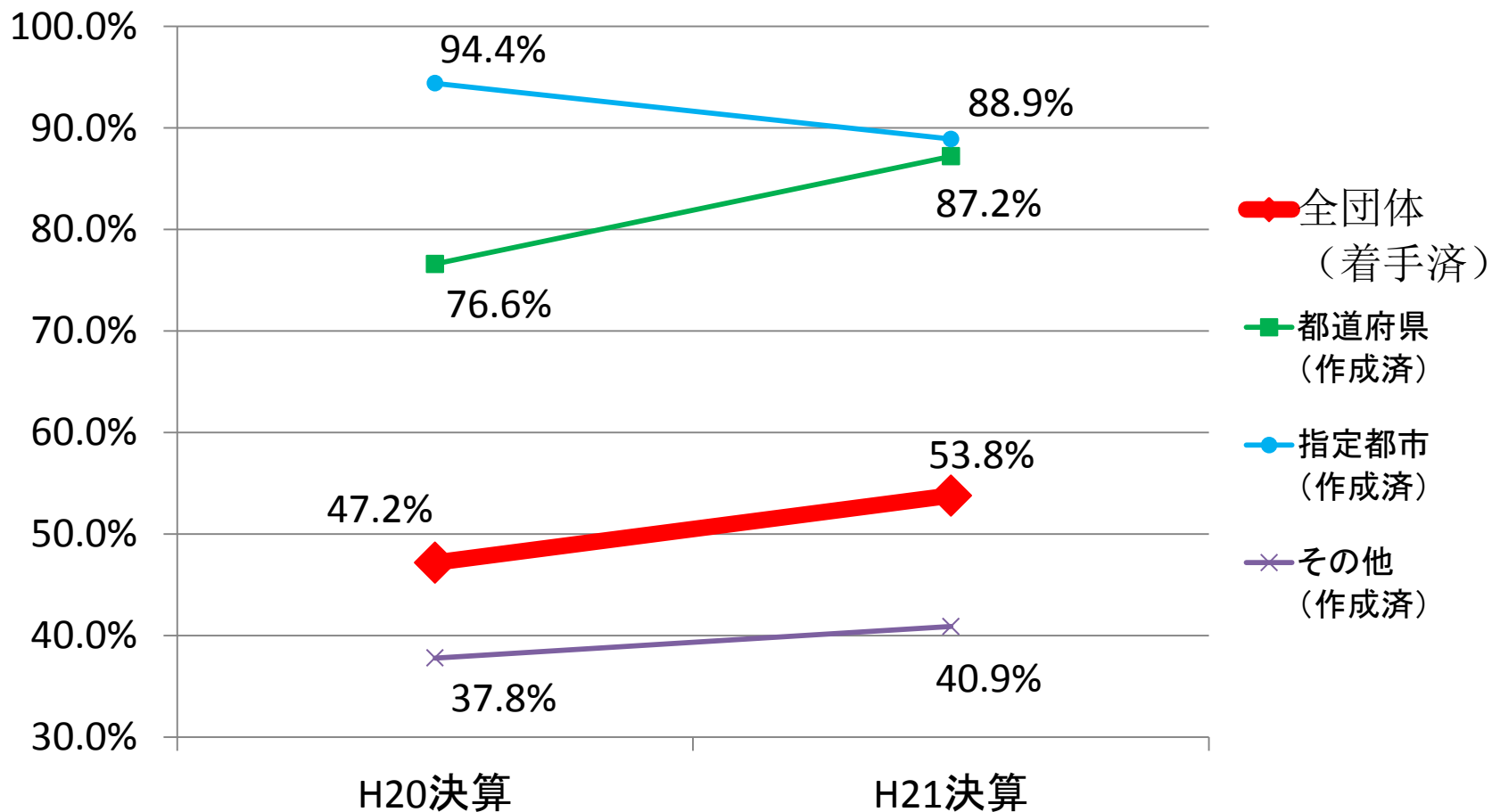
# 地方公共団体の財務書類の整備状況⑤

## ○新地方公会計モデルの整備も順調に推移



# 地方公共団体の財務書類の整備状況⑥

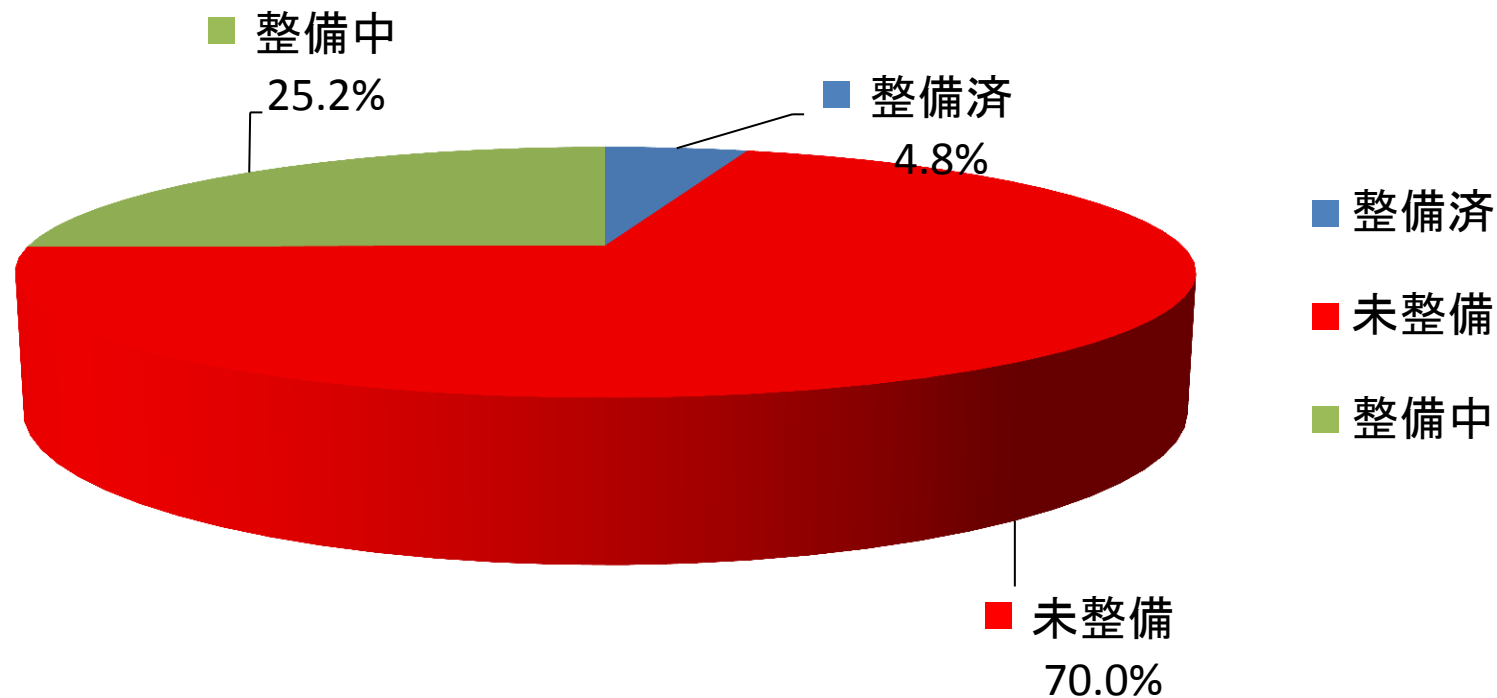
## ○連結財務4表(新地方公会計モデル)の作成は停滞気味



# 地方公共団体の財務書類の整備状況⑦

○固定資産台帳は改訂モデル採用団体のうち7割が未整備

## 固定資産台帳の整備状況(改訂モデル採用団体)



# 財務書類作成時の課題(財務書類着手済団体)

## 資産評価に関する課題

- 資産評価についての専門知識がないので、今後段階的な整備を行っていく上で正確な資産評価が難しい。
- 紙媒体から電子化への移行や資産評価の作業に膨大な時間・作業量が必要となる。
- 膨大な資産の洗い出しと資産の現況の把握に時間を要しており、人員が削減されていく現状においては、資産台帳の整備に相当な時間を要する見込みである。

## 庁内関係課や連結対象団体との連携不足に関する課題

- 庁内において公会計整備の必要性が十分理解されておらず、一部の担当者からのみの取り組みとなっている。
- 公会計制度に対する団体の認識又は知識の不足などから、適切な連結ができない場合がある。各団体の認識及び知識の向上が必要である。

## 予算及び人員の不足に関する課題

- 現在、業務委託で作成しているが、毎年業務委託で作成することは費用負担が大きくなることから対応を検討している。
- 職員数の抑制に取り組んでいるところであり、新たに財務書類の整備を行うに当たっての人員及び予算を割りつける余裕がない。

## 連結作業に関する課題

- 連結作業においては、相殺消去の調整や勘定科目の読み替え作業などがあり、単純な合算作業ではないため作成に苦慮した。

## 財務書類4表間の数値の整合性に関する課題

- 財務書類4表の数値が本当に正しいか不安である。
- 純資産変動計算書の内訳と貸借対照表の純資産の部との突合を取るのに苦慮した。

## 財務書類4表の分析と活用(公表含む)

- 比較検討の対象となる類似団体や近隣団体のデータが少ないこと等により、各種数値の分析が難しい。
- 住民に対して分かりやすい公表とするため、工夫した上で、ホームページや広報などで公表したが、用語や内容が難しいという声が返ってきた。
- 財務書類の分析に十分な時間を取ることが出来なかったため、有効活用するまでに至っていない。



# 財務書類作成時の課題(財務書類未作成団体)

## 資産評価に関する課題

- 公有財産の洗い出しや照合に時間を要しており、公有財産台帳の整備が遅れている。
- 売却可能資産の範囲・抽出基準をどのように定め、評価を行うかという点が課題である。
- 財産等の整理と公正価格算定業務が相当の負荷作業である。

## 庁内関係課や連結対象団体との連携不足に関する課題

- 資産台帳の整備等には、庁内横断的な作業が必要となるが、関係課との連携不足により進んでいないのが現状である。
- 財政担当者の知識不足により、庁内関係課に対し、公会計制度の目的等について説明が不十分なため、協力が得られない。
- 連結団体に対して地方公会計制度の内容が浸透しておらず、十分な理解がなされていないため、連携がとれていない。

## 予算及び人員の不足に関する課題

- 集中改革プランなどにより人員削減を進める中、財務書類の作成にまで手が回らないのが現状である。
- 財務書類作成に係るシステムを導入したいが、財政難のため予算措置ができない。
- 財務書類の作成を外部委託するには、一定程度の予算措置が必要となるため、困難である。

## その他

- 財務書類作成の必要性が理解できない。
- 連結作業が難解のため作業が進まない。